

中小企業の 今夏賞与の支給相場を予測する

新型コロナウイルスが猛威をふるうようになって3度目の賞与がやってきました。この影響が、賞与にどう表われるのか占ってみました。

(本記事は5月7日時点の情報に基づいています)

賃金コンサルタント
神田 靖 美

月調査では前年度比22・3%まで回復してきました。

雇用は 回復に遅れ

雇用は回復が遅れています。

正社員有効求人倍率は、最近期である2021年3月は0・84倍で、1人の求職者に対して1件の求人がない状態です。この指標はコロナ後の最悪期である2020年12月の0・77倍と比べても回復幅はわずかです。

ただ、新規求人倍率や新規求人数が底を打ってきているので、有効求人倍率の回復も近いと思われるます。

完全失業率は、最近期である2021年3月は2・6%でした。前月比0・3ポイントの低下で、過去最大の改善幅です。独立行政法人労働政策研究・研修機構によると、均衡失業率(需要不足が存在しない場合の失業率)は2・74%です。

コロナによる需要不足の影響は、失業においては消失したと考えられます。

日銀短観の雇用人員判断指数(中小企業分)は、依然として

景気の先行きは 明るいのか

名目GDPは、直近の最悪期である2020年4・6月期は511兆円で、感染拡大の直前である2019年10・12月期の558兆円に比べて8・4%落ち込んでいました。しかし最新実績である2020年10・12月期は551兆円で、1・2%減まで回復してきました。

日銀短観の業況判断指数(中小企業分)は、2021年3月調査ではマイナス12%でした。2019年12月調査のときの、プラス1%に比べれば悪化していますが、コロナ禍後の最悪期である2020年6月調査に比べれば、マイナス幅が6割以上縮小しています。

2020年6月にしてもマイナス33%であり、世界金融危機直後の最悪期である2009年6月調査のマイナス49%と比べれば小幅なマイナスにとどまっています。

景気動向指数は、2021年2月は、一致指数と遅行指数はまだ感染拡大前の水準まで回復していませんが、数か月先の景気を示唆すると言われている先行指数は98・7で、2020年1月の実績である90・1をすでに上回っています。

経常利益も コロナの影響を克服

法人企業の売上高は2020年4・6月期に、過去30年間でほぼ最少の水準まで落ち込みましたが、10・12月期はそこから14%ほ

ど増えています。

経常利益は、コロナ禍が始まる前から減少傾向にありましたが、2020年4・6月期は2019年10・12月期に比べて75%も減少しました。

しかし2020年10・12月期は、ほぼコロナ以前の水準まで回復しています。

ただし緊急事態宣言のあおりをまともに受けた「飲食サービス業」や、これへの主要な供給業者である「食料品製造業」などでは、経常損益が、世界金融危機のときでさえプラスであったにもかかわらず、今回はマイナスに沈み込んでいます。

日銀短観の経常利益(中小企業・実績見込)は、コロナの前後でいったん前年度比45・9%減まで減少しましたが、2021年3

2021年夏季賞与予測(事業所規模30~99人)

	2021年夏季予測		2020年年末実績 ^(注1)		2020年夏季実績 ^(注1)	
	支給労働者 1人平均支給額	前年同期比 増減率	支給労働者 1人平均支給額	前年同期比 増減率 ^(注2)	支給労働者 1人平均支給額	前年同期比 増減率 ^(注2)
	円	%	円	%	円	%
調査産業計	339,000	0.9	351,201	0.1	335,961	1.4
鉱業、採石業等	430,000	▲ 6.5	486,630	▲ 10.8	459,919	▲ 8.9
建設業	610,000	1.1	575,416	▲ 0.5	603,610	0.7
製造業	320,000	▲ 1.0	334,487	▲ 5.4	323,130	▲ 6.7
食料品・たばこ	230,000	▲ 8.2	265,321	▲ 8.8	250,638	▲ 9.5
繊維工業	150,000	▲ 7.9	191,861	0.3	162,819	▲ 1.8
木材・木製品	290,000	4.2	305,103	8.9	278,284	5.0
家具・装備品	280,000	0.8	296,420	3.8	277,905	6.0
パルプ・紙	330,000	▲ 2.5	353,609	▲ 15.1	338,461	▲ 14.2
印刷・関連産業	250,000	▲ 1.8	259,243	▲ 12.7	254,477	▲ 1.5
化学、石油・石炭	550,000	1.1	572,431	8.3	544,180	▲ 1.4
プラスチック製品	300,000	0.4	327,824	▲ 0.7	298,848	▲ 11.0
ゴム製品	280,000	8.5	256,607	▲ 19.8	258,139	▲ 27.0
窯業・土石製品	370,000	0.4	407,495	10.2	368,494	12.1
鉄鋼業	500,000	1.3	510,469	11.0	493,416	4.3
非鉄金属製造業	370,000	4.0	376,641	▲ 12.3	355,824	▲ 15.3
金属製品製造業	350,000	5.5	311,042	▲ 23.6	331,808	▲ 17.6
はん用機械器具	350,000	▲ 3.0	371,731	▲ 5.4	360,698	▲ 6.8
生産用機械器具	390,000	▲ 1.1	463,092	12.4	394,374	2.1
業務用機械器具	410,000	▲ 5.7	354,621	▲ 21.8	434,894	16.6
電子・デバイス	260,000	3.5	302,022	15.8	251,263	▲ 8.8
電気機械器具	240,000	10.0	222,967	▲ 22.1	218,239	▲ 24.9
情報通信機械器具	490,000	12.3	419,165	5.0	436,519	12.4
輸送用機械器具	350,000	1.1	331,680	▲ 9.7	346,155	▲ 10.2
その他の製造業	230,000	▲ 4.3	259,927	▲ 4.5	240,325	▲ 16.4
電気・ガス・熱供給等	710,000	2.5	746,188	7.5	692,672	0.4
情報通信業	570,000	15.0	510,385	3.9	495,717	▲ 2.8
運輸業、郵便業	310,000	1.6	327,914	▲ 3.3	305,046	▲ 3.2
卸売業、小売業	300,000	4.2	293,842	▲ 1.4	288,012	▲ 1.4
金融業、保険業	530,000	▲ 0.3	605,986	▲ 3.3	531,611	2.8
不動産業、物品賃貸業	430,000	▲ 1.5	458,265	▲ 1.5	436,559	▲ 2.2
学術研究等	650,000	1.3	595,388	3.4	641,942	7.1
飲食サービス業等	38,000	▲ 9.8	38,387	▲ 34.8	42,127	▲ 21.7
生活関連サービス業等	120,000	0.7	112,700	▲ 9.4	119,145	6.1
教育、学習支援業	560,000	1.6	600,590	8.2	551,309	7.2
医療、福祉	270,000	5.9	286,636	▲ 1.3	254,935	▲ 2.3
複合サービス事業	410,000	▲ 1.0	454,741	3.5	414,149	▲ 4.3
その他のサービス業	270,000	7.6	260,077	▲ 11.4	250,950	8.0

(注1)「2020年夏季実績」と「2020年年末実績」は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」によります。

(注2)「2020年夏季実績」と「2020年年末実績」の「前年同期比増減率」は、「支給労働者1人平均支給額」の増減率であり、同一企業における前年同期比増減率の平均ではありません。また、この値は執筆者が計算したものであり、厚生労働省が発表しているわけではありません。

「不足」超過の領域にあります。超過幅はいったん著しく縮小しましたが、最近では2期連続で拡大しています。

「宿泊・飲食サービス」では19%の「過剰」超過になっています。「食料品」は「不足」超過幅が1年で27%から2%へと縮小しました。

雇用はもともと景気の動きに遅れて動くので、現在の水準は予想の範囲内といえます。

今夏賞与は0・9%増を予想

意外なことに、過去2期の賞与はコロナ禍にもかかわらず前年同

期比で増えています。賃金も、所定内給与(残業手当を除く給与)は、2021年3月は、2年前の同じ月と比べて0・5%増えています。

この背景には日本独特の、恒常的な残業があると思われます。経済はコロナ禍が収束すれば回復するはずであり、賃金や賞与まで減

らさなくても、残業を減らすことによって十分対応できると、企業判断したと推測されます。事実、毎月勤労統計調査によると、所定外労働時間は、2021年3月は、2019年3月に比べて8%減っています。

このようにみえてくると、今夏賞与は前年同期比で増加すると予想します。ただ、夏季賞与には「34万円の壁」ともいうべきものが存在します。世界金融危機後の12年間で、中小企業の夏季賞与が34万円を超えたことはありません。したがって、前年同期比0・9%増の33万9000円程度になると予想します。

業種別の予想は表に示したとおりです。

「情報通信業」「情報通信機械器具」などで特に大幅な増加を予測しました。もともとの業績が好調であるうえに、テレワークで特需を享受しているからです。

逆に大幅な減少を予測したのが「飲食サービス業等」と「食料品・たばこ」です。業界全体で経常損益が赤字に落ち込んでいることが要因です。

以上、今夏の賞与を決めるうえで、参考になれば幸いです。